

①基本事項

計画コード		22103		事業名		証明書等コンビニ交付事業				
事業手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
施策体系	施策の大綱	06:行政経営				予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	03:行政DXの推進					款	02:総務費		
	施策の方向	02:行政DXによる市民サービスの向上					項	03:戸籍住民基本台帳費		
	重点プロジェクト	-					目	01:戸籍住民基本台帳費		
事業期間		R	1	年度	～	R	-	年度	主な根拠法令等	住民基本台帳法第3条第2項

②事業概要（P）

事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
令和2年2月に開始した当該事業については、事業開始以後、マイナンバーカードの普及とともに利用率は向上しており、市民の利便性の向上を図るため、事業を継続する必要がある。	住民(非住所本籍人を含む。)	マイナンバーカードを利用して全国のコンビニで、住民票の写し・印鑑登録証明書等を発行できるコンビニ交付サービスを継続し、市民の利便性の向上を図る。また、サービスの継続により、マイナンバーカードの交付を促進する。	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスを安定的に運用する。 【証明書の種類】住民票の写し、印鑑登録証明書、所得証明書・課税証明書、戸籍証明書(謄本・抄本)、戸籍の附票の写し

③事業の実施状況（P・D）

年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度							
事業計画		○コンビニ交付サービスの運用		○コンビニ交付サービスの運用		○コンビニ交付サービスの運用 ○システム更新		○コンビニ交付サービスの運用							
活動実績 (計画通り実施できたか)		マイナンバーカード出張申請など普及促進を積極的に行ったことにより交付率が向上した。また、コンビニ交付サービスについて、窓口やマイナンバーカード申請・交付時にチラシを配布したり、広告付窓口案内システム等で周知を行い、利用率の向上を図った。 マイナンバーカード交付率 69.30%、コンビニ交付サービス証明書発行部数(年間) 9,501部(全体の19.6%)		コンビニ交付サービスは、マイナンバーカードの申請時や交付時のチラシ配布のほか、広告付窓口案内システム等で周知を行い、利用率の向上を図った。マイナンバーカード出張申請や新規申請者へのQUOカード進呈など普及促進を積極的に行い交付率が向上した。 マイナンバーカード交付率 79.48%、コンビニ交付サービス証明書発行部数(年間) 14,034部(全体の27.8%)											
計画額	事業費	10,300千円		9,848千円		10,600千円		10,409千円		24,100千円		11,100千円			
		国・県支出金		0千円											
		地方債		0千円											
		その他		550千円		1,627千円		570千円		1,358千円		600千円		620千円	
		一般財源		9,750千円		8,221千円		10,030千円		9,051千円		23,500千円		10,480千円	
決算額	事業費			9,694千円				10,255千円							
		国・県支出金		0千円											
		地方債		0千円											
		その他		1,111千円				1,642千円							
		一般財源		8,583千円				8,613千円							
①期間内計画額(R4-7)		56,100千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		56,100千円					

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	10,409千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	コンビニでの証明書等発行の利用率	各種証明書等の年間総発行数に対するコンビニでの証明書発行数の割合	成果	%	計画値	13	17	21	25
					実績値	19.6	27.8		
	マイナンバーカードの交付率	市民のマイナンバーカードの交付率	成果	%	計画値	80	83	86	90
					実績値	69.3	79.5		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	窓口対応時や広告付窓口案内システム等で、コンビニ交付サービスの利用案内をしたことで、コンビニでの証明書発行部数は前年度の約1.5倍増の14,034部であった。コンビニ交付が年間総発行部数に占める割合は、前年度の19.6%から8.2ポイント増の27.8%となり、計画値を達成することができた。閉庁時間帯での利用実績もあり、市民の利便性の向上につながった。マイナンバーカードの交付率は前年度より10.18ポイント増の79.48%となった。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
住民(非住所本籍人を含む。)	マイナンバーカードを利用して全国のコンビニで、住民票の写し・印鑑登録証明書等を発行できるコンビニ交付サービスを継続し、市民の利便性の向上を図る。また、サービスの継続により、マイナンバーカードの交付を促進する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	利用促進に向けて、マイナンバーカードを利用して全国のコンビニで、土日祝日に関係なく早朝から深夜まで証明書が取得できることや、申請書の記入が不要であることなどのメリットをさらに周知していく必要がある。特に、初めてコンビニ交付サービスを利用する方に対しては、1人でも証明書をスムーズに受け取れるよう、マルチコピー機の操作方法を分かりやすく周知していくことが課題である。カードの交付率については増加したが、計画値に達していないため、申請機会の拡充を図る必要がある。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの コンビニでの操作方法のわかりやすいチラシを作成し、来庁者へ配布する他コンビニで証明書を取得するメリットについても、窓口やホームページ等で情報発信を行う。また、現行のコンビニ交付システムの契約期間満了により、機器の更新に伴う契約が必要である。更なる交付率向上に向けて個別訪問を実施する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	市民文化部 市民課 戸籍住民GL 斎藤 美佳
最終評価者	市民文化部 市民課長 新海 理恵